

## ◎山形県酒田市（7月21日）

【人 口】 113,714 人

【面 積】 602.79 k m<sup>2</sup>

【一般会計総額】 446.4 億円

### ◆調査事項

#### 「浄化槽雨水貯留施設転用補助金について」

#### ・事業概要

宅地内の排水設備を公共下水道等に接続する際に不要となる既設の浄化槽を雨水貯留施設として再利用する方に、改造費用の一部を市が補助する。

#### ・対象者

- ① 公共下水道等が使用できる区域内の建物に浄化槽を所有する方、又は、所有する方の同意を得た方で、排水設備（接続）工事をする際に浄化槽を雨水貯留施設として再利用する方
- ② 市税及び公共下水道事業受益者負担金、農業集落排水事業分担金、合併処理浄化槽事業分担金等を滞納していない方
- ③ 酒田市指定下水道工事店に依頼し施工する方
- ④ 雨水貯留施設の適正な維持管理ができる方

#### ・対象となる経費

- ① 浄化槽の掃除・消毒、不用部品の撤去及び仕切り板の穴あけ工事の経費
- ② ポンプの設置及び山水施設の配管工事の経費
- ③ 雨水の集排水管の配管工事の経費
- ④ 浄化槽の補強工事の経費
- ⑤ その他、雨水貯留施設に転用するために必要な経費



#### ・補助金額

- ① 対象となる工事費用の1/2以内の額（千円未満切り捨て） 限度額8万円
- ② 建物1棟につき、浄化槽1基

## ・委員の感想

- 基本方針として生活排水対策（公共下水道事業・農業集落排水事業・合併処理浄化槽事業）3つの事業を建設部下水道課で集約し事業を行っている。

公共下水道（普及率89.9%・水洗化率79.6%）合併浄化槽（普及率62.4%水洗化率95.4%）となっており、浄化槽雨水貯留施設転用補助金制度として下水道に接続する際に不要となる既設の浄化槽を雨水貯留施設として再利用する者に対して改造費用の一部を市が補助している。

補助金の限度額は、8万円で平成20年～22年までの交付件数は、24件で普及は少ない。補助金制度の周知を図るために市広報誌に掲載する等のPRに力をいれている。

- 浄化槽雨水貯留施設補助金のPR不足か、率が悪い。様々なPR方法を考えなければいけないと思う。

8万円を限度とした補助金があるが、最終的には約20万円ぐらい費用がかかると思う。全額補助すれば、一般家庭とすれば、既設の浄化槽を改造し、庭木などの散水に利用する施設とすることを考える。しかし、浄化槽貯留施設は、全家庭が設置すれば、災害対策としても、有効なものだと思う。

- 浄化槽転用補助金の22年度を含む過去3ヵ年の交付状況からみると、予算額に対し、申請件数が低い点が懸念される事業である。この事業の趣旨は、雨水の有効活用、浸水被害の抑制及び水洗化率の向上を図ることがねらいであるが、市民にとって補助金と自己資金を投資しても、メリットが感じられないのでは、と受け止めているのでは、と感じた。併せて、大雨が降る前に浄化槽を空にしないと雨水対策の機能を発揮しない所にもデメリットを感じた。

- 公共下水、農業集落排水、合併浄化槽の3事業を一本で所管しているとのこと。効率的かつ各事業の政策的連携が執りやすいと思いました。

流域河川の整備と市街地の雨水・冠水対策を一体で進めなければならず、進捗度が悪い状況の中で、降雨量にもよるが、浄化槽の雨水貯留施設としての活用は、一定の効果が期待できるかもしれない。有効地域等の調査が必要ではないか。

- この制度の目的は、主として公共下水道の拡大に伴う、①水洗化の促進であり、その次の②浸水被害の抑制、そして③雨水有効利用がある。

①については、東広島市では、十分に普及していると思える。

②、③の内、特に、②の浸水対策は、酒田市の方法においては、矛盾があり、東広島市では、考える必要があり、しっかりと目的を定めて、そのシステムを再構築することが必要であると考えます。

- 併槽法については、研究しなければならない。

撤去費用が10万円くらいかかるのであれば、補助金を利用して有効利用の方が得策である。下水道料金が安くなる事もあり、もっと宣伝方法を考えれば利用者は増えると思う。

公共下水、農業集落排水、合併処理浄化槽事業が下水道に一元化されて利用料金が〇とされている点、東広島市としては、見習うべきところである。

- この事業は、よく考えてやった事のようにだが、これを利用する住民が貯水したものを常に有効利用する心構えの徹底が必要であると思う。さもなければ、散水転用が進まないのではと思った。